

平成28年度 決算の概要

問 財政課

市では毎年2回(6月と12月)財政状況を公表しています。今回は「平成28年度決算の概要」と「財政健全化法に基づく財政指標」をお知らせします。

※計数の端数処理により、合計と内訳が一致しない場合があります。

28年度一般会計決算の概要

28年度の一般会計決算規模は歳入、歳出ともに過去2番目の規模となり、歳入歳出差引額(形式収支額)は15億793万円の黒字となりました。

当該年度の実質単年度収支額(翌年度へ繰り越す財源や財政調整基金積み立て額などを考慮した場合の収支額)は、財政調整基金を7億8千972万円繰り入れたことなどにより、マイナス10億3千172万円となりましたが、増大する社会保障経費などの喫緊の課題にも対応しつつ、将来都市像の実現に向けた都市基盤整備をはじめとするまちづくりを進めると同時に、緑の管理基金の創設や市が債務を負担することとなる土地開発公社の長期保有土地の解消を進めるなど、持続可能で安定した財政基盤の構築を進めた決算となりました。

歳入は、地方譲与税や税連動交付金が減となった一方、繰入金が増のほか、国・都支出金の増、「栄町一丁目交差点改良事業」受託事業収入の増などにより、543億8千276万円となり、27年度から13億3千445万円、率にして2.5%の増となりました。

市税は、市民税の個人分が退職所得分離課税分の減により減、法人分が税率改正の影響により減となりましたが、新築家屋の増加などによる固定資産税の増や全車種に新税率が適用されたことによる軽自動車税の増などにより総体で4千207万円、率にして0.2%の増となりました。

国・都支出金は、高齢者向け給付金(年金生活者等支援臨時福祉給付金)給付事業費補助金や障害児施設利用給付費負担金、認定子ども園施設整備交付金などにより額で8億7千441万円、率にして5.1%の増となりました。

繰入金は財政調整基金繰入金や公共施設等再生基金繰入金などの増により額で5億5千282万円、率にして59.9%の増となりました。

市債は、臨時財政対策債や中央公民館空調設備改修事業債、3・4・27号線整備事業債の減などにより額で8千75万円、率にして2.6%の減となりました。

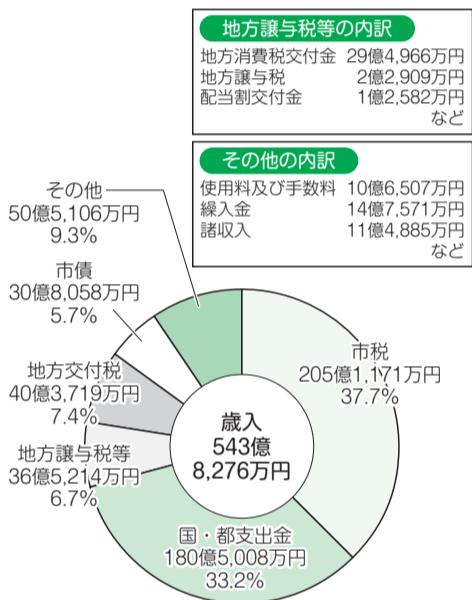
歳出は、27年度比で土木費が8億1千377万円、民生費が18億1千283万円、公債費が1億8千446万円増となったことなどにより、528億7千483万円となり、27年度から額で15億19万円、率にして2.9%の増となりました。

土木費は、久米川駅北口整備事業費、連続立体交差事業負担金などの増により、率にして22.0%の増となりました。

民生費は、高齢者向け給付金給付事業のほか、認定子ども園施設整備費補助金、公立保育所民間移管に係る国有地購入費の増などにより、率にして6.8%の増となりました。

公債費は、臨時財政対策債元金償還金などの増などにより、率にして4.6%の増となりました。そのほかの主な事業は表2のとおりです。

グラフ1 一般会計決算



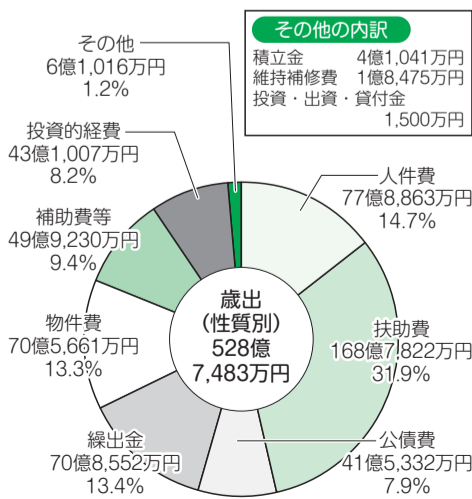
歳入項目の主な内容

項目	主な内容
市税	市民税、固定資産税、都市計画税、市たばこ税、軽自動車税など
国・都支出金	市が国や都に代わって行う仕事や、市の自主事業など特定の事業に対して交付されるお金
地方譲与税等	地方消費税交付金、地方譲与税、利子割交付金、地方特別交付金など
地方交付税	国が公共サービスの地域間格差をなくすために交付するお金
市債	学校の改修や道路整備などの費用を賄うために国や銀行などから借り入れるお金
その他	財産収入、市の施設の使用料、戸籍事務などの手数料、繰入金、寄附金、繰越金など

歳出項目の主な内容と市民1人当たりの歳出額

項目	主な内容	市民1人当たりの歳出額
民生費	お年寄りやからだの不自由な人、子どもたちの福祉の充実のために	18万9,000円
総務費	市役所の運営や徴税事務、市報の発行などに	3万3,400円
教育費	学校、公民館、スポーツ施設などの整備、運営に	3万2,500円
土木費	道路や公園の整備、住みよい街づくり	3万円
公債費	市債(借入金)の返済に	2万7,600円
衛生費	ごみ処理やリサイクル、市民の健康づくりに	2万3,100円
消防費	消防などの活動に	1万1,400円
その他	議会の活動、農業・商工業の振興などに	3,800円
合計		35万800円

グラフ2 普通会計決算



歳出(性質別)項目の主な内容

項目	内容
人件費	議員の報酬や職員の給与などに
扶助費	お年寄りやからだの不自由な人、児童などを援助するために
公債費	市債(借入金)の返済のために
物件費	臨時職員の賃金、旅費、委託料などに
繰入金	他会計に対する支出に
補助費等	各種団体に対する補助金や交付金、一部事務組合への負担金などに
投資的経費	公共施設の整備や道路、公園などの社会資本の整備に

表1 平成28年度 一般会計・特別会計決算額

会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引額	前年度比	
				歳入	歳出
一般会計	543億8,276万円	528億7,483万円	15億793万円	2.5%	2.9%
特別会計	388億5,774万円	376億357万円	12億5,417万円	1.4%	△0.1%
国民健康保険事業	189億426万円	185億4,394万円	3億6,032万円	△0.7%	△3.0%
後期高齢者医療	34億8,201万円	34億6,872万円	1,329万円	5.2%	6.7%
介護保険事業	123億349万円	115億2,785万円	7億7,564万円	4.6%	3.6%
下水道事業	41億6,798万円	40億6,306万円	1億492万円	△0.8%	△2.2%
全会計合計	932億4,050万円	904億7,840万円	27億6,210万円	2.1%	1.6%

※△はマイナスを表す
※特別会計は、特定の事業・資金などについて、特別の必要がある場合(法律で定めるものを含む)、一般会計から区分してその収支を個別に経理する会計をいいます。

表2 平成28年に実施した主な事業

事業	事業概要	経費
地方創生加速化交付金事業	酒蔵における交流スペースの整備や交流ビジネスを推進するとともに、専門家による市内事業者への伴走型支援、市内事業者が中心となり開催した市内産の日本酒と飲食店のマッチングイベント「のみむら2017」の支援等を実施した。	3,888万円
都市マーケティング事業	東村山にある地域資源の魅力を発信し、愛着・好感を持つ人を増やすシティブロモーションの取組として、ブランドメッセージおよびロゴマーク「たのしみむらやま」の利活用の促進、ウェルカムガイドの作成、まち歩きイベントの開催等を実施した。	486万円
本庁舎耐震補強等改修事業	本庁舎に来庁する市民および職員等の安全・安心の確保、行政機能の保全、災害時に最も重要な拠点として機能すべき庁舎の耐震補強をするための改修工事等を実施した。	2億5,511万円
防犯街路灯・街路灯LED化事業	市内の道路照明灯の現状調査を行い、賃資により、防犯街路灯および街路灯のLED化を実施した。	2,189万円
BCP作成事業	大規模地震により市役所機能が低下する状況下においても、市の業務を継続するための業務継続計画を策定した。	612万円
高齢者向け給付金(年金生活者等支援臨時福祉給付金)給付事業	一億総活躍社会の実現に向け、高齢者世帯の所得全体の底上げを図る観点に立ち、国が設計した給付措置に基づき高齢者向け給付金を対象者へ給付した。	4億2,045万円
第2野火止児童クラブ改築工事	老朽化が進んでいた第2野火止児童クラブについて建て替えを行った。これに伴い受け入れることのできる児童数も14名増となった。	5,552万円
妊産婦保健相談支援(ゆりかご・むらやま)事業	妊娠前から子育て期までの母子保健や育児に関するさまざまな悩み等に円滑に対応し、切れ目ない支援を目指すため、保健師・助産師等が専門的な見地から相談支援等を実施した。	1,827万円
B型肝炎予防ワクチン接種事業	予防接種関係法令の改正に伴い、平成28年10月1日より定期接種化されたB型肝炎予防ワクチンについて、対象者へ予防接種等を実施した。	1,058万円
ごみ分別アプリ導入事業	ごみの出し方・分け方などについて、英語・中国語・韓国語等の外国語にも対応したスマートフォンアプリを導入した。	237万円
農産物直売所めぐりマップ作成事業	地場農産物等の周知・PRを行うため、農産物直売所めぐりマップを作成した。	172万円
都道128号東村山東大和線(東村山第1号踏切付近)の安全性向上を図るため、東京都から交通安全施設事業を受託して改良工事を行った。	踏切内が五差路になっている都道128号線(東村山第1号踏切付近)の安全性向上を図るため、東京都から交通安全施設事業を受託して改良工事を行った。	2,404万円
コミュニティバス運行事業	平成28年2月10日の「東村山地域公共交通会議」で実証運行実施の合意を受けた新規路線「東村山駅西口～富士見町4丁目～久米川駅南口」について、平成28年9月1日より実証運行を行った。	5,814万円
都市計画道路3・4・27号線整備事業	都市計画道路3・4・27号線の整備を進めるため、道路築造工事等を行った。	6,090万円
みちづくり・まちづくりパートナー事業	都市計画道路3・4・5号線の整備を進めるため、東京都から事業を受託して用地取得等を行った。	4億3,588万円
鉄道付属街路整備事業	東村山駅付近の連続立体交差事業と併せて整備する鉄道付属街路5本のうち、市施行の2本の街路を整備するため、用地取得等を行った。	3億1,588万円
連続立体交差事業負担金	交通渋滞解消や安全性向上のために、道路と鉄道を立体交差化する東村山駅付近の連続立体交差事業(東京都事業)に係る費用の一部を負担した。	4億2,390万円
久米川駅北口整備事業	新青梅街道・栄町一丁目交差点の改良を図るため、歩道橋撤去工事や道路築造工事等を行った。	2億9,543万円
小学校施設整備事業	児童の安全・安心および学校教育環境改善を図るため、水栓飲直結給水化工事(3校)、特別支援教室の改修工事(9校)、特別教室空調設備設置工事の実施設計委託(15校)、化成小学校家庭整備工事等を実施した。	2億606万円
中学校施設整備事業	生徒の安全・安心および学校教育環境改善を図るため、水栓飲直結給水化工事(2校)、特別教室空調設備設置工事(7校)等を実施した。	4億5,162万円
東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた機運醸成のため、市民スポーツセンターにて、小学生を対象に、オリンピック競技大会出場選手を講師として体験教室を開催した。		238万円